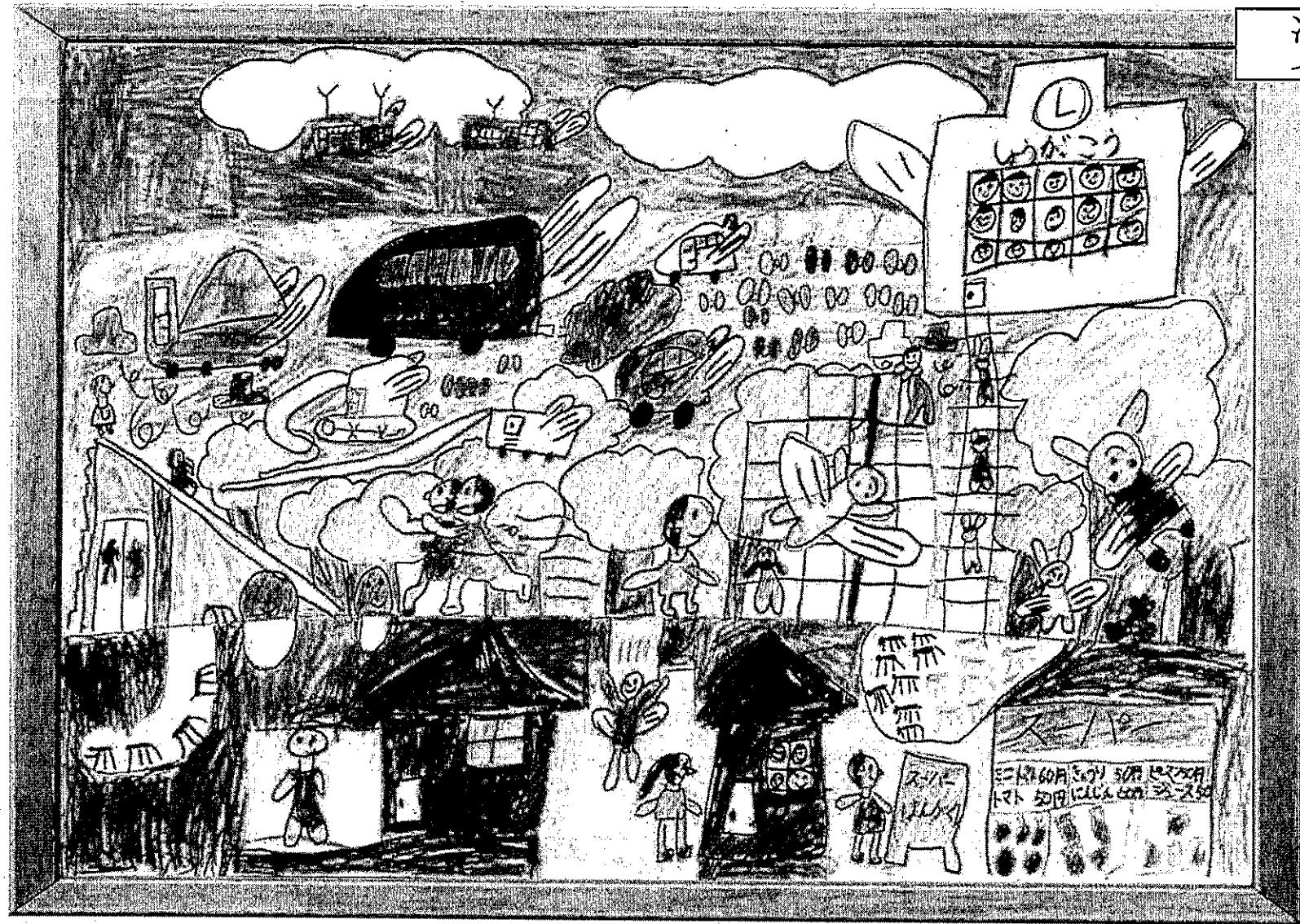


資料5



「未来の東京」戦略ビジョン

令和元（2019）年12月

東京都
＜抜粋＞

戦略ビジョンの全体像

<長期戦略を貫く基本戦略>

<基本戦略1>

バックキャストの視点で将来を展望する

<基本戦略3>

デジタルトランスフォーメーション*で「スマート東京」を実現

<基本戦略2>

民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める

<基本戦略4>

時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル*」

<我々が目指す未来の姿>

- 4つの歴史的な転換点を迎える中で、これまででは当然であった社会の常識や価値観など、今後、様々な分野・場面においてパラダイムシフトが起こる。
- 例えば、イノベーションの進展は、新たな価値を創造し、社会に大きな変化・変革をもたらす。日常生活においては、交通手段について、地上や地下だけなく、空飛ぶクルマなど空中の利用といった空間の使い方や、シェアリングエコノミーをはじめとするモノの所有の仕方、フィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間の融合など、人々のライフスタイルは劇的な変化を遂げていくことが想定される。
- また、人生100年時代を迎える中、いくつになっても健康でいきいきとした方が増えていく。従来の「高齢者」のイメージの見直しや「生産年齢」といわれる世代の捉え方など、長寿時代に即した仕組みや制度を模索する時期に来ている。
- 仕事面についても、ロボットやAIといった最先端技術の活用や、テレワーク、副業・複業、フリーランスなど、人々の多様な働き方が広く浸透し、ひいては、会社の役割やあり方も大きく変わっていくことが見込まれる。
- 世の中の動きは極めて速く、予測不可能な変化も生じ得る。不確実な時代を生きるには、これまでのロールモデルに頼るのではなく、一人ひとりが、その個性や能力を最大限に伸ばし、自らの希望や意思に基づいて、人生を選択していくことが重要である。自ら考え、人生を切り拓いていける環境を整えることで、人が輝く東京を実現していく必要がある。

* ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

* 「アジャイル(agile)=俊敏な、すばやい」の言葉の意味から、時代や状況の変化に柔軟かつ迅速に対応すること。

- 4つの転換点と、世界的な都市間競争の視点を踏まえて考えたとき、最も重要なのは、「人」を育てることである。**未来を担う子供への投資に本気で取り組み**、世界に通用する「人」を育てる。子供が笑顔で元気に育つよう、子育てを社会全体で支える。女性・障害者・外国人など、誰もが活躍できる環境を整える。そして、人と人をつなぐ、社会の様々な活動をつなぐ、未来へとつなぐなど、「つなぐ」をキーワードに、人に寄り添い多様性や包摂性に富んだ、**人が輝く東京を実現していくことを政策の基軸とする。**
- 様々な変化・変革は、一面ではチャンスと捉えることもできる。例えば、
 - ・人口減少局面にあって、AI等の先端技術の進展は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化に寄与するなど、**人手不足に直面する東京にとって強みとなり得る。**
 - ・世界に先駆け「超高齢社会」を迎える東京が、介護ロボットなど新サービスを次々と実装することで、今後同様の社会を迎える**世界のモデル**になり得る。
 - ・気候変動に対する先進的な取組や新技術の開発が、**地球規模の課題の解決につながり得る**。様々な課題に対応することで、先端技術と組み合わせ、イノベーションが生まれ **世界をリードする東京** を実現することが可能となる。
- 東京の持つ強みとして、高度に整備されたインフラに加え、**安全安心な東京**であることや、伝統文化やエンターテインメントなど、様々な芸術・文化が人々を魅力する**楽しい東京** であること、さらには、おいしい水やきれいな空気、緑に溢れた**美しい東京** であるといった、他都市にはない多くの魅力がある。これを更に伸ばし、自然と都市が融合した新たな姿を目指していく。
- 魅力に溢れた東京が、日本各地と連携を深めることで、日本全体の発展にも寄与し、真の共存共栄につながる **オールジャパンで進む東京** を実現していく。
- こうした東京を目指すことで、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」の3つのシティが進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく。



目指す2040年代の東京の姿として20の「ビジョン」を提示

- 01 子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京
- 02 新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び育つ東京
- 03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京
- 04 高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京
- 05 誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京
- 06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京
- 07 誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京
- 08 災害の脅威から都民を守る強靭で美しい東京
- 09 犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京
- 10 最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京
- 11 高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京
- 12 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」(東京版Society 5.0)
- 13 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京
- 14 次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京
- 15 世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京
- 16 水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京
- 17 ゼロエミッション東京
- 18 文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京
- 19 スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京
- 20 全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

2030年に向けた20の「戦略」を提示

- | | |
|----------------------------------|---------------------------|
| 戦略1 子供の笑顔のための戦略 | 戦略11 スタートアップ都市・東京戦略 |
| 戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略 | 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略 |
| 戦略3 女性の活躍推進戦略 | 戦略13 水と緑溢れる東京戦略 |
| 戦略4 長寿(Chōju)社会実現戦略 | 戦略14 ゼロエミッション東京戦略 |
| 戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略 | 戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略 |
| 戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略 | 戦略16 スポーツフィールド東京戦略 |
| 戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略 | 戦略17 多摩・島しょ振興戦略 |
| 戦略8 安全・安心なまちづくり戦略 | 戦略18 オールジャパン連携戦略 |
| 戦略9 都市の機能をさらに高める戦略 | 戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略 |
| 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 | 戦略20 新たな都政改革戦略 |

◎ 政策面からの視点である3C (Community、Children、Chōju) を、戦略の核に据える

戦略実行のための「推進プロジェクト」

- 戦略実行のために、あわせて約120の「推進プロジェクト」を立ち上げ、具体的な施策、ステップ、スキームなどを詰め、政策を練り上げ、「長期戦略」を策定し、戦略実行を加速していく。
- 「推進プロジェクト」の取組を強力に推進するため、必要に応じ組織横断的な推進チームを設置するなど、体制整備を図る。

これらを通じて「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく。

人が輝く東京

ビジョン04 長寿 (Chōju)

高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京

目指す2040年代の東京の姿

- ✓ 「Chōju」が世界共通語になっている
- ✓ 平均寿命・健康寿命がともに90歳を超える
- ✓ 100歳まで元気に暮らす「健康長寿社会・東京モデル」が、21世紀成熟都市の理想像として世界の模範となっている
- ✓ 高齢者が自らの希望に応じて働き続けている。また、元気高齢者がまちに出て、地域社会の担い手として、活躍。「〇歳からは高齢者」といった一律的な高齢者像は過去のものに
- ✓ 介護が必要になっても、自らの希望や意思に基づいて生活する場所を選択することができている。その家族も介護と仕事を両立でき、「介護離職」が死語になっている
- ✓ 認知症との共生の実現とともに、認知症の予防策が開発され、普及している



(「超超高齢社会」を迎える東京)

- 医療技術の発達等により平均寿命が大きく伸びた「超高齢社会」が到来し、東京は世界の主要都市の中で最も長寿を誇る都市となっている。今後更に高齢化が進んだ「超超高齢社会」では、介護・医療に係る施設や人材の不足、社会保障費の増大、一人暮らし高齢者の増加といった、様々な課題があり、適切に対処していく必要がある。

(人生100年時代を幸せに生きる高齢者像へ)

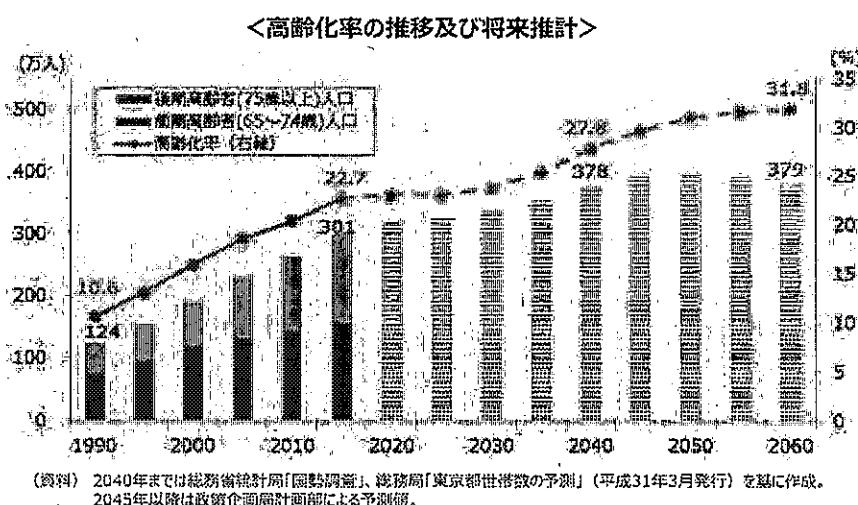
- 一方で「喜寿」、「米寿」などの言葉にも表されるように、長寿は本来、本人や家族、地域社会にとって喜ばしいことである。東京に暮らす3人に1人が高齢者となる将来を見据え、高齢者が健やかに暮らしている社会をつくり上げていく必要がある。

- 人生100年時代を迎える、「〇歳以上が高齢者」という従来の一律的な高齢者像は過去のものとなっている。元気な高齢者が自らの希望に応じて働き、地域活動を支える存在となるなど、経験を活かしながら、いつまでも活躍できる環境を整えていく。

- 高齢者が健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、高齢者一人ひとりにきめ細かく目を配り、認知症など介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で快適で心豊かに暮らせるまちづくりを進めていく。また、その家族が介護と仕事を両立できる環境を整備していく。

(健康長寿社会・東京モデルを実現する)

- こうした高齢者が輝く「健康長寿社会・東京モデル」をつくり上げることで、東京は、今後高齢化が予測される世界の諸都市の模範となり、「Chōju」は世界の共通語となる。
- 全ての団塊の世代が75歳を迎える2025年まで、あと5年。団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年まであと20年。持てる資源や政策を総動員して、様々な主体と連携しながら、高齢者が元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を実現していく。



戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略

高齢者が人生100年時代に元気に暮らす東京

人生100年時代において、「高齢者」の概念を大きく変え、いくつになっても元気で心豊かに暮らせる地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境を整え、さらには「共生」と「予防」の両面から認知症の対策を進めることで、世界に誇る「長寿社会」を実現する。

高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを進める

- ・住み慣れた地域で、いつまでも元気で心豊かに、自分らしく生きられるよう、産官学民の協働やA I・I o T等の先端技術の活用などにより、地域包括ケアが実現した地域のまちづくりを強力にサポートする。

一人ひとりの「働く」「学ぶ」「地域活動」を応援する

- ・従来の高齢者像の枠を超えて、元気で楽しいシニア期を過ごせるよう、企業等で「働く」、新たなチャレンジに向けて「学ぶ」、地域の一員として「活動する」ことを、様々な主体と連携して、力強く応援する。

認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める

- ・家族も含め、尊厳と希望を持ちながら、認知症と共生していくことができる環境を整えるとともに、A I等を駆使し認知症予防に向けた研究を強力に推進する。

推進プロジェクト

自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト

移動困難者の生活サポートプロジェクト

シニアライフを輝かせるプロジェクト

認知症との共生・予防推進プロジェクト

2030年に向けた政策目標

"Chōju"プロジェクトを都内全域に展開



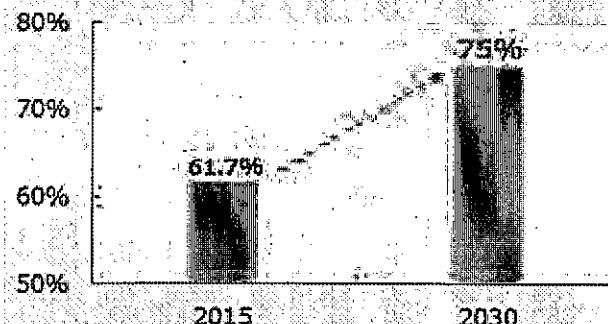
高齢者と行政サービスをICTでつなぐ



高齢者の80%が、ICTを活用して行政サービスを利用 (2030年)

社会的な活動を行う高齢者を増やす

社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上 (2030年)



介護サービス基盤を整備

高齢者の生活を支える施設を整備

(2018年度)	(2025年度)
特別養護老人ホーム 48,429人分	62,000人分
介護老人保健施設 21,635人分	30,000人分
認知症高齢者グループホーム 11,093人分	20,000人分

新たな整備目標は
2020年度に検討し、設定

健康寿命を延伸

都民の健康寿命を男女ともに延伸

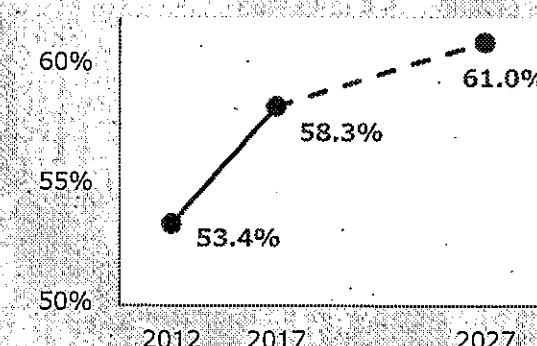
都民の健康寿命

(2017年) *	(2030年)
男性 82.68歳	延伸
女性 85.79歳	

* 65歳健康寿命 (要介護2以上)

高齢者の有業率*を向上

高齢者（うち60～69歳） 61.0% (2027年)



*「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

認知症サポーターの活動を促進

認知症サポーターが、地域で活動するための仕組みを
全区市町村で創出
(2025年)

新たな認知症予防の取組を普及

健康長寿医療センターが保有する
ヒッグデータを活用した
新規認知症予防の取組が普及
(2030年)

認知症との共生・予防推進プロジェクト

認知症とともに暮らす地域づくりを推進

＜認知症との共生の推進＞

- 認知症の人が今後も増加することが予測される中、認知症になつても尊厳を保ちながら、心豊かに暮らせる地域を作っていくための取組を推進

- ・認知症の人や家族ができる範囲で手助けする認知症サポーターを養成し、地域で活動するための仕組みを構築
- ・成年後見制度の利用を促進するため、区市町村への弁護士等の派遣協力を盛り込んだ協定を都と専門職団体が締結し、区市町村の体制強化を支援
- ・金融機関や小売り業者等による認知機能が低下等した高齢者に対するサービス提供の在り方を検討し、成果を普及
- ・暴言・介護拒否等のB P S D（認知症の行動・心理症状）の改善が期待される「日本版B P S Dケアプログラム」を都内に広く普及
- ・若年性認知症の人を支える人材育成や社会参加の促進等を進めるとともに、理解を深めるための普及・啓発を実施

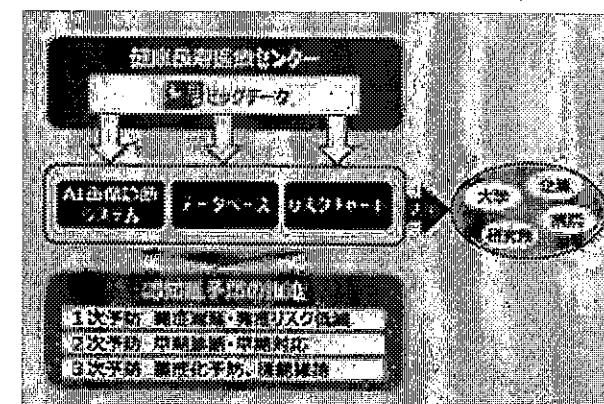
＜認知症予防の推進＞

- 東京都健康長寿医療センターがこれまで培った膨大な臨床・研究に係るビッグデータを活用して、A I等を駆使した新たな認知症予防の取組を推進

- ・センターが保有する臨床・画像・病理データ等を統合して、認知症等の研究に活用できるデータベースを構築するとともに、生体試料を提供することで、大学や民間企業の新規治療、創薬開発等を支援
- ・A I画像診断システム及びバイオマーカー診断を構築し、M C I *を含めた認知症疾患の判別を可能とすることで認知症疾患医療センターなどでの医師の診断を補助し、確定診断をより早期により確実に実現
- ・地域コホート*研究データの分析・解明により、認知機能に関するリスクチャート*を作成し、認知症に対する予防的介入の確立・普及を目指す

*MCI：本人または周囲の人から認知機能低下の訴えがあるものの、認知機能全般としては認知症の診断を満たさない大きな欠陥はない、基本的な日常生活機能は正常に保たれている状態

*地域コホート：特定の要因を有する集団と有していない集団を一定期間追跡し、研究対象となる疾患の発症率を比較する観察的研究



*リスクチャート：チャート(図やグラフ)を活用することにより認知症に関連するリスクファクターのうち、どの要因がどの程度影響しているのかの情報を視覚的に捉えることができる指標